

4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。前年度は財務書類が整備されていなかったため連結の対象から除外していた二十三区清掃一部事務組合、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都後期高齢者医療広域連合についても、当年度から連結の対象に含めています。このため、各表において、前年度との増減額に影響が出ています。

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表 4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成19年度	平成20年度	増減	【負債の部】	平成19年度	平成20年度	増減
1. 公共資産	239,241	263,591	24,350	1. 固定負債	50,471	52,540	2,069
(1) 有形固定資産	226,400	251,886	25,486	(1) 地方債等	24,542	23,576	△ 966
(2) 無形固定資産	—	16	16	(2) 公社借入金	1,087	23	△ 1,064
(3) 売却可能資産	12,841	11,689	△ 1,152	(3) 退職手当引当金	15,548	14,494	△ 1,054
2. 投資等	23,868	27,013	3,145	(4) その他	9,294	14,447	5,153
(1) 投資及び出資金	5,743	5,468	△ 275	2. 流動負債	12,930	15,285	2,355
(2) 貸付金	421	368	△ 53	(1) 翌年度償還予定地方債	3,267	3,253	△ 14
(3) 基金等	16,381	19,891	3,510	(2) その他	9,663	12,032	2,369
(4) 長期延滞債権	2,115	2,324	209	負債合計	63,401	67,825	4,424
(5) その他	201	22	△ 179				
(6) 回収不能見込額	△ 993	△ 1,060	△ 67				
3. 流動資産	15,341	18,295	2,954	【純資産の部】			
(1) 資金	14,437	17,125	2,688				
(2) 未収金	1,754	2,071	317	純資産合計	215,049	241,074	26,025
(3) その他	2	92	90				
(4) 回収不能見込額	△ 852	△ 993	△ 141				
資産合計	278,450	308,899	30,449	負債及び純資産合計	278,450	308,899	30,449

※ 詳細は【付表】p46・p47 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成20年度末資産は、3,089億円、前年度に対して304億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,636億円、投資等が270億円、流動資産が183億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 公共資産の増加244億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかる公共資産165億円のほか、普通会計に当年度から計上した公営賃貸住宅用特定分譲住宅制度を活用し割賦購入を行った区立住宅29億円、保育所の用地取得や施設建設11億円、日暮里駅整備(株)における日暮里駅総合改善事

業 40 億円などです。

- 投資等の増加 31 億円の主な要因は、基金等が、普通会計において公共施設等整備基金、義務教育施設整備基金等の積立により 20 億円の増加、介護保険事業会計において介護給付費準備基金の積立及び介護従事者処遇改善臨時特例基金の新設により 3 億円の増加していることなどです。
- 流動資産の増加 30 億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかる流動資産 14 億円のほか、普通会計の資金が 10 億円、介護保険事業会計の資金が 2 億円、日暮里駅整備㈱の資金が 3 億円それぞれ増加していることなどです。
- 負債は、固定負債が 525 億円、流動負債が 153 億円の総額 678 億円であり、前年度に対して 44 億円増加しています。
- 固定負債の増加 21 億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかる固定負債 18 億円のほか、日暮里駅整備㈱において計上されている預託金が 24 億円増加している一方、普通会計及び介護サービス事業会計において償還が進んだことにより地方債が 12 億円減少、荒川区土地開発公社において長期借入金が 10 億円減少していることなどです。
- 流動負債の増加 24 億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかる流動負債 5 億円のほか、日暮里駅整備㈱において計上されている前受金が 17 億円増加していることなどです。
- 純資産の総額は 2,411 億円で、前年度に対して 260 億円増加しています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

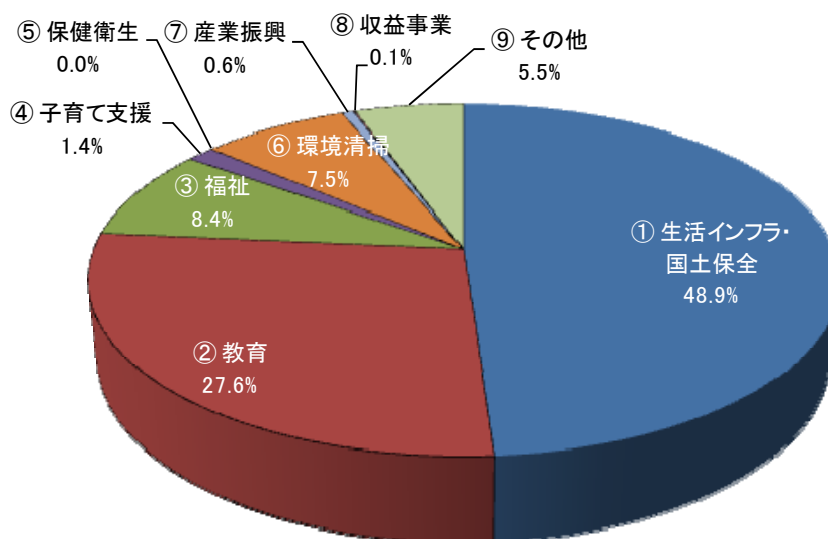
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 48.9%で最も高く、次いで「教育」の割合が 27.6%となっています。

＜表 4-2 有形固定資産の行政分野別割合＞

(単位:百万円)

行政分野	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	115,965	51.2%	123,147	48.9%
② 教育	69,089	30.5%	69,419	27.6%
③ 福祉	20,867	9.2%	21,229	8.4%
④ 子育て支援	2,405	1.1%	3,577	1.4%
⑤ 保健衛生	18	0.0%	21	0.0%
⑥ 環境清掃	2,656	1.2%	18,825	7.5%
⑦ 産業振興	1,559	0.7%	1,550	0.6%
⑧ 収益事業	39	0.0%	159	0.1%
⑨ その他	13,802	6.1%	13,959	5.5%
有形固定資産合計	226,400	100.0%	251,886	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成20年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表 4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	116,633	100.0%	117,350	100.0%	717	
1.人にかかるコスト	17,329	14.9%	17,608	15.0%	279	0.1%
(1)人件費	15,068	12.9%	15,771	13.4%	703	0.5%
(2)退職手当引当金繰入	1,243	1.1%	816	0.7%	△ 427	△0.4%
(3)賞与引当金繰入額	1,018	0.9%	1,021	0.9%	3	0.0%
2.物にかかるコスト	19,638	16.8%	24,261	20.7%	4,623	3.9%
(1)物件費	14,591	12.5%	18,481	15.7%	3,890	3.2%
(2)減価償却費	4,527	3.9%	5,008	4.3%	481	0.4%
(3)維持補修費	520	0.4%	772	0.7%	252	0.3%
3.移転支的的なコスト	77,852	66.7%	73,273	62.4%	△ 4,579	△4.3%
(1)社会保障給付	59,153	50.7%	58,993	50.3%	△ 160	△0.4%
(2)補助金等	12,485	10.7%	10,627	9.0%	△ 1,858	△1.7%
(3)公共資産整備補助金等	6,214	5.3%	3,653	3.1%	△ 2,561	△2.2%
4.その他のコスト	1,814	1.6%	2,208	1.9%	394	0.3%
(1)公債費(利払)	686	0.6%	648	0.6%	△ 38	0.0%
(2)回収不能見込額	902	0.8%	973	0.8%	71	0.0%
(3)その他の行政コスト	226	0.2%	587	0.5%	361	0.3%
【経常収益】	31,776		35,839		4,063	
使用料・手数料等	31,776		35,839		4,063	
【経常収益/経常行政コスト】	27.2%		30.5%		3.3%	
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	84,857		81,511		△ 3,346	

※ 詳細は【付表】p48・p49 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成20年度の経常行政コストは1,174億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが176億円、物にかかるコストが243億円、移転支的コストが733億円、その他のコストが22億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて7億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ3億円の増加、物にかかるコストが46億円の増加、移転支的コストが46億円の減少、その他のコストが4億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの増加3億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかるコストが6億円計上されている一方、普通会計における退職手当引当金が減少していることにより、人にかかるコストが5億円減少していることなどです。
- 物にかかるコストの増加46億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかるコストが65億円計上されているほか、普通会計においてごみ収集作業運営費等の増加に伴うコストが3億円増加している一方、荒川区土地開発公社におけるコストが25億円減少していることなどです。
- 移転支的コストの減少46億円の主な要因は、普通会計において市街地再開発等の進捗に伴い他団体への公共資産整備補助金等が26億円減少し、生活保護費や児童手当などの社会保障給付が8億円増加しているほか、当年度から一部事務組合・広域連合を連結の対象としたことにより、普通会計からこれらの団体に対する補助金等が27億円相殺消去されていることなどです。
- その他のコストの増加4億円の主な要因は、国民健康保険事業会計における2億円の増加や当年度より設置された後期高齢者医療事業会計における2億円の計上などです。
- 経常収益の増加41億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合において111億円が計上されていること、老人保険医療事業会計において76億円減少していることなどです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が81.3%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が8.8%となっています。

<表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳>

(単位:百万円)								
	普通会計	介護サービス	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生事務組合
純経常行政コスト	66,293	△262	7,151	909	3,975	△45	281	55
割合	81.3%	△0.3%	8.8%	1.1%	4.9%	△0.1%	0.3%	0.1%
	競馬組合	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(財)荒川区地域 開発公社	(財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	㈱日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	△10	3,655	0	19	1	1	△512	81,511
割合	△0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.6%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

<表 4-5 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	215,049	26,025百万円増加
純経常行政コスト	△ 81,511	
財源調達		
地方税	15,226	
地方交付税		
経常補助金	30,737	
建設補助金	1,549	
その他	45,032	
資産評価替・無償受入	△ 260	
新規連結に伴う増加額	15,244	
その他	8	
期末純資産残高	241,074	

※ 詳細は【付表】p50・p51 参照

- 平成 20 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,411 億円と前年度に比べ 260 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 815 億円に対して、公共資産整備の財源となった建設補助金 15 億円を除いた財源調達が 910 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表 4-6 連結資金収支計算書の要旨>

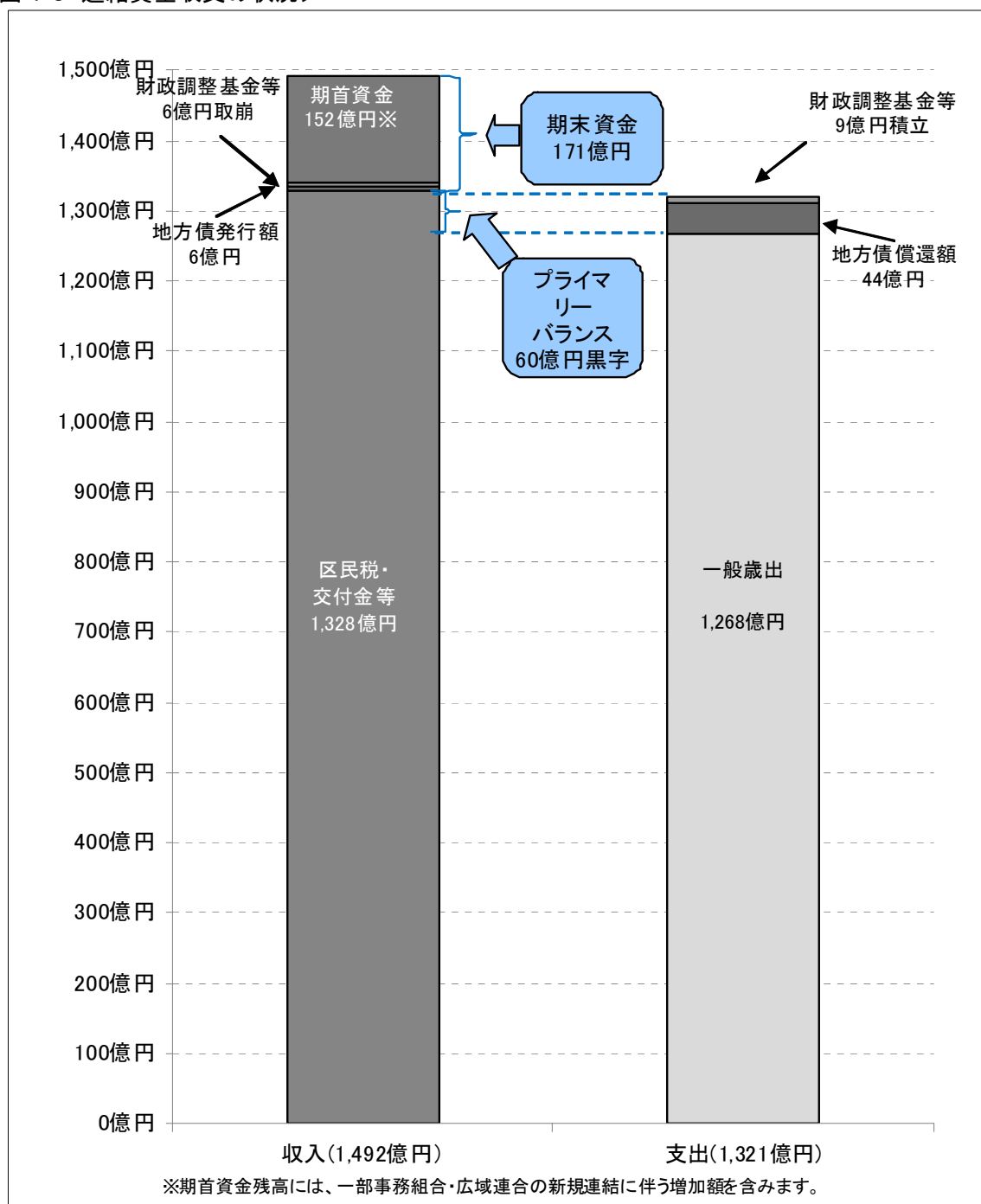
(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
1.経常的収支	12,147	15,302	3,155
2.公共資産整備収支	△ 5,528	△ 5,066	462
3.投資・財務的収支	△ 8,535	△ 8,298	237
当期収支	△ 1,916	1,938	3,854
期首資金残高	16,353	14,447	△ 1,906
新規連結に伴う増加額	0	740	740
期末資金残高	14,447	17,125	2,678
(基礎的財政収支)			
収入総額	126,167	134,050	7,883
支出総額	△ 128,083	△ 132,112	△ 4,029
地方債発行額	△ 1,066	△ 601	465
地方債元利償還額	4,491	4,379	△ 112
財調基金等増減額	1,849	262	△ 1,587
基礎的財政収支	3,358	5,978	2,620

※ 詳細は【付表】p52・p53 参照、概略は【図 4-7 連結資金収支の状況】p33 参照

- 平成20年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より26億円増加しています。この主な要因は、普通会計において収入総額が29億円の増加となり、かつ支出総額が13億円の減少となっていることなどです。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p9参照)は、60億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-8 連結資金収支の状況>



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

<表 4-9 連結と普通会計の比較>

【貸借対照表】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	308,899	266,504	42,395	1.2
負債	67,825	43,313	24,512	1.6
純資産	241,074	223,191	17,883	1.1

【行政コスト計算書】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	117,350	69,295	48,055	1.7
経常収益	35,839	3,002	32,837	11.9※
(差引)純行政コスト	81,511	66,293	15,218	1.2

※ 公営事業会計における分担金・負担金や保険料等の規模が大きいため、連単倍率が大きくなっているものです。

【資金収支計算書】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	15,302	14,288	1,014	1.1
公共資産整備収支額	△5,066	△6,087	1,021	0.8
投資・財務的収支額	△8,298	△7,466	△832	1.1

- 貸借対照表において、資産は 1.2 倍ですが、負債は 1.6 倍と、連結のほうが負債が多くなっています。これは、連結会計の荒川区土地開発公社、日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっているためです。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.7 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、老人保健、介護保険のなかで社会保障給付が多額になっているためです。